

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）			熊本県菊池市西寺633-2							
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）			九州産廃株式会社 代表取締役 中田 浩利							
事業概要			廃棄物処理業							
該当する事業者要件			<input checked="" type="checkbox"/> 熊本県地球温暖化の防止に関する条例施行規則第5条第1号該当特定事業者(大規模エネルギー使用事業者) <input type="checkbox"/> 熊本県地球温暖化の防止に関する条例施行規則第5条第2号該当特定事業者(自動車運送事業者) <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者							
計画期間			平成27年度～平成31年度							
事業活動温暖化対策計画書に定めた措置の実施状況			① 廃棄物保管庫の空調設備に電力デマンド制御を導入しました。 ② 省エネ照明設備の導入を、逐次実行しています。 ③ 堆肥化施設の風量制御システムを導入しました。 ④ 休止施設を廃止し、待機電力消費を削減しました。							
温室効果ガスの排出の状況等	年度区分	基準年度	前年度	計画期間					目標年度	
		(26)年度	()年度	(27)年度	(28)年度	(29)年度	(30)年度	(31)年度	(31)年度	
	①排出量 t-CO2	7,740		9,867	8,697	9,710			7,508	
	増減率 (基準年度比)			27.5 %	12.4 %	25.5 %	%	%	-3.0 %	
	温室効果ガス算定排出量等 補完的段階による削減	森林の整備及び保全 (t-CO2)			0	0				
		再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給 (t-CO2)			1087	1191	997			
		グリーン電力証書又はグリーン熱証書の購入(t-CO2)			0	0	0			
		その他知事が認めるもの(t-CO2)			0	0	0			
		②合計(t-CO2)			0	0	0			
	① - ②				8,780	7,506	8,713			
	差引後排出量 (t-CO2)				8,780	7,506	8,713			
	差引後増減率(基準年度比)				13.4 %	-3.0 %	12.6 %	%	%	
原単位算定排出量等	排出量 t-CO2	1.67		1.35	0.46	0.60			1.62	
	増減率(基準年度比)			-19.2 %	-72.2 %	-64.1 %	%	%	-3.0 %	
	差引後排出量 (t-CO2)				1.21	0.40	0.54			
	差引後増減率(基準年度比)				-27.5 %	-76.0 %	-67.8 %	%	%	
	原単位の考え方		産業廃棄物処分量10トン当たりの二酸化炭素排出量							
計画の進捗又は達成の状況等			原単位算定排出量では、災害処分量の増大による。(H29年熊本地震)							
特記事項										

備考 1 □のある欄には、該当する□内に「レ印」を記入してください。
 2 「計画期間」並びに「基準年度」「前年度」「目標年度」及びそれらの排出量は、提出済の事業活動温暖化対策計画書に一致させてください。
 3 「計画の進捗又は達成の状況等」欄には、計画期間における排出量削減の進捗の状況及び計画終了時における事業活動温暖化対策計画書に掲げた温室効果ガスの排出の抑制の量に係る目標の達成又は未達成の理由等があれば、記入してください。
 4 「特記事項」欄には、過去の温室効果ガス排出削減に係る実績や地球温暖化防止に寄与する技術又は商品の開発等の取組があれば、記入してください。

別表1

エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量

			平成 29 年度
No	事業所の名称	事業所の所在地 (自動車運送事業者において は、使用する自動車の 使用の本拠の位置)	エネルギーの使用に伴って 発生する二酸化炭素の 温室効果ガス算定排出量 (t-CO ₂)
1	九州産廃株式会社 処理場	熊本県菊池市原4559	9,697
2	九州産廃株式会社 本社事務所	熊本県菊池市西寺633-2	13
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
事業者合計			9,710

備考 1 今回報告の対象となる年度における事業所ごとのエネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量を地球温暖化対策の推進に関する法律施行令第3条に規定する方法により算定してください。

2 「エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量」の欄には、次の(1)～(3)に掲げる量(他人への電気又は熱の供給に係るものを除く。)の合計量を記載してください。

(1) 燃料の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量

(2) 他人から供給された電気の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量

(3) 他人から供給された熱の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量

3 原油換算エネルギー使用量が1500kl未満である事業所については、まとめて記入してもかまいません。